

平成30年3月28日
中部経済産業局

平成29年（1月～12月期）工場立地動向調査（速報）

経済産業省では、工場を建設する目的で、平成29年（1月～12月期）に1,000㎡以上の用地を取得した、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に、工場立地動向調査を実施しました。

中部経済産業局では、管内5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）における結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. 調査結果の概要

平成29年1月から12月における中部経済産業局管内の工場立地件数は130件（前年164件）で、前年比20.7%減となりました。工場立地面積は206ha（前年194ha）で前年比6.4%増となりました。

2. 県別・業種別の調査結果

- 県別の工場立地件数は、愛知県が46件の立地（前年比32.4%減）全国5位、岐阜県が30件の立地（同26.8%減）全国13位、三重県が29件の立地（同6.5%減）全国14位、富山県が13件の立地（同18.2%増）全国27位、石川県が12件の立地（同7.7%減）全国30位となりました。
- 県別の工場立地面積は、愛知県が47ha（前年比21.4%減）全国12位、岐阜県が68ha（同87.4%増）全国7位、三重県が63ha（同13.6%減）全国8位、富山県が10ha（同7.6%減）全国34位、石川県が18ha（同28.6%増）全国23位となりました。
- 業種別の工場立地件数では、鉄鋼業（22件）、金属製品（20件）、輸送用機械（14件）の順となりました。

◆ 全国の情報はこちら（経済産業省のサイトへ）

<http://www.meti.go.jp/press/2017/03/20180328007/20180328007.html>

【工場立地動向調査の対象等について】

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき、工場立地の動向を全国的に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に、昭和42年から実施しています。

<対象業種>

製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。）、ガス業及び熱供給業

※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

<対象企業>

工場又は研究所を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者

（研究所とは生産設備を有せず研究開発機能のみの施設。研究所の立地は、昭和60年から実施）

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済部 地域振興課長 嶋田

担当：森田 電話：052-951-2716（直通）

中部経済産業局 電力・ガス事業北陸支局（富山・石川県） 地域経済課長 原

担当：北野 電話：076-432-5518（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①平成29年における中部管内の工場立地件数は130件で、平成28年（以下「前年」という。164件）比20.7%減少。
 - ②全国の立地件数に占める割合は12.6%で、前年（16.0%）から3.4ポイント減少。
 - ③中部管内の電気業を除いた立地件数は130件で、前年（162件）比19.8%減少。
 - ④全国の電気業を除いた立地件数に占める割合は12.9%で、前年（16.3%）から3.4ポイント減少。
- （注）＜対象業種＞ 製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。）、ガス業及び熱供給業
 ※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

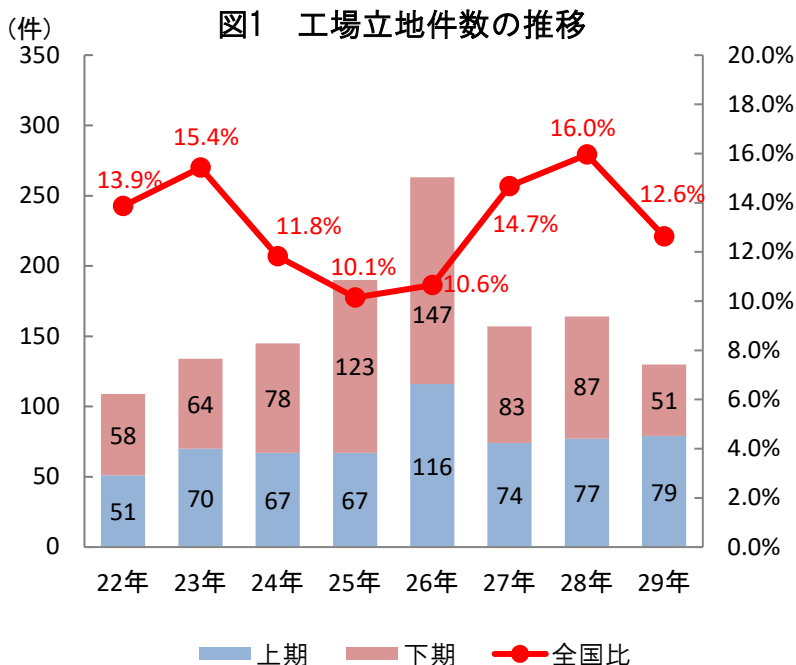


表1 工場立地件数の推移

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比
中部管内(件)	109	134	145	190	263	157	164	130	79.3%
全国(件)	786	869	1,227	1,873	2,470	1,070	1,028	1,030	100.2%

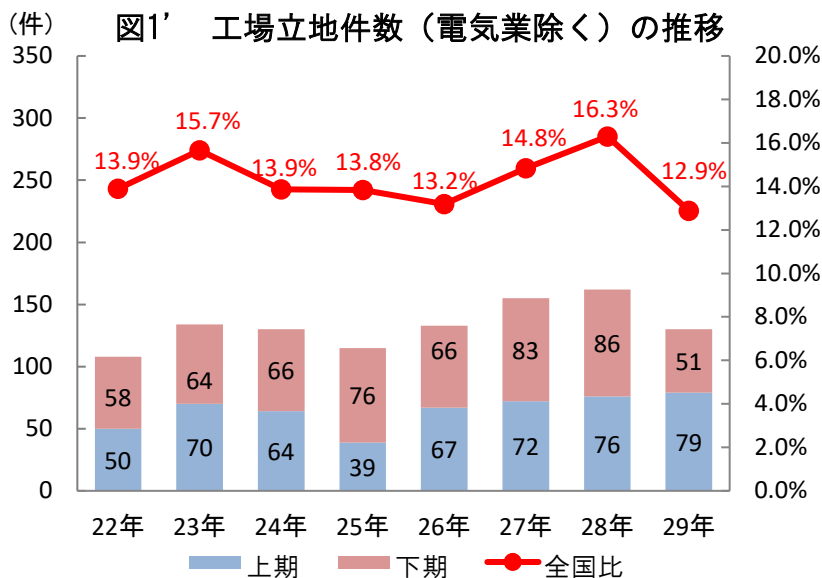


表1' 工場立地件数（電気業除く）の推移

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比
中部管内(件)	108	134	130	115	133	155	162	130	80.2%
全国(件)	777	856	938	831	1,008	1,045	994	1,009	101.5%

2. 工場立地の概要（立地面積）

- ①平成29年における中部管内の工場立地面積は206haで、前年(194ha)比6.4%増加。
- ②全国の立地面積に占める割合は14.6%で、前年(14.9%)から0.3ポイント減少。
- ③中部管内の電気業を除いた立地面積は206haで、前年(190ha)比8.7%増加。
- ④全国の電気業を除いた立地面積に占める割合は16.8%で、前年(16.9%)から0.3ポイント減少。

(注) <対象業種> 製造業、電気業(水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。)、ガス業及び熱供給業
 ※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

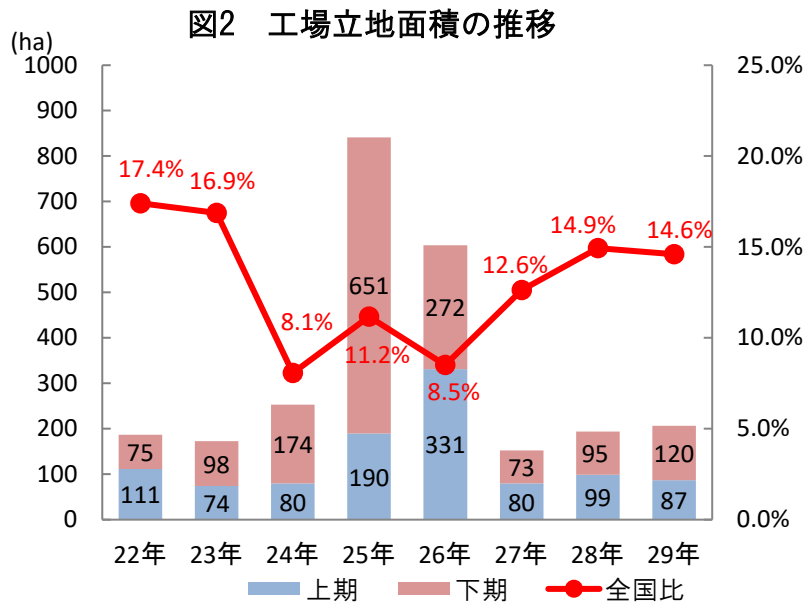


表2 工場立地面積の推移

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比
中部管内 (ha)	187	173	253	841	603	153	194	206	106.4%
全 国 (ha)	1,072	1,023	3,138	7,527	7,095	1,208	1,298	1,412	108.8%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。そのため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

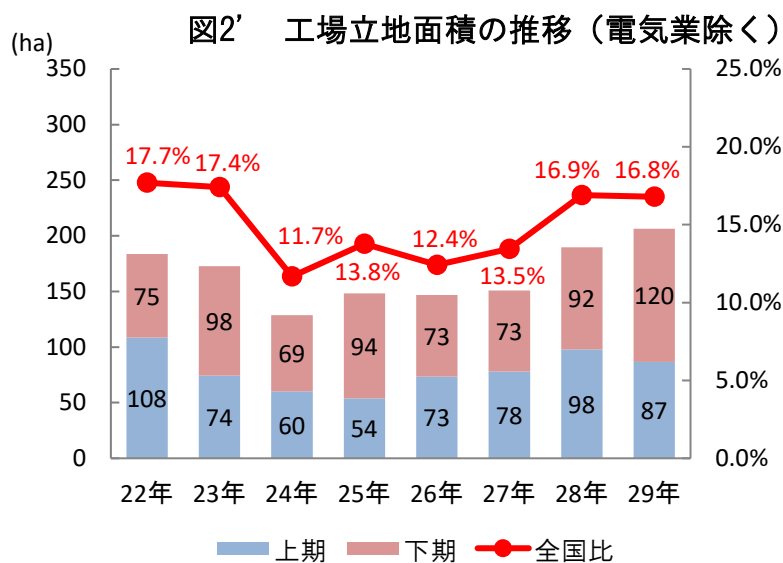


表2' 工場立地面積の推移（電気業除く）

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比
中部管内 (ha)	184	173	129	148	147	151	190	206	108.7%
全 国 (ha)	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	1,123	1,228	109.3%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。そのため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

3. 県(地域)別立地動向

- ① 東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)の立地件数は105件で、前年(140件)比25.0%減少。立地面積は178haで、前年(169ha)比5.5%増加。
- ② 北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)の立地件数は25件で、前年(24件)比4.2%増加。立地面積は28haで、前年(25ha)比12.6%増加。
- ③ 県別立地件数は前年比で愛知県(32.4%減)、岐阜県(26.8%減)、三重県(6.5%減)、富山県(18.2%増)、石川県(7.7%減)となっている。
- ④ 立地面積は前年比で、愛知県(21.4%減)、岐阜県(87.4%増)、三重県(13.6%減)、富山県(7.6%減)、石川県(28.6%増)となっている。

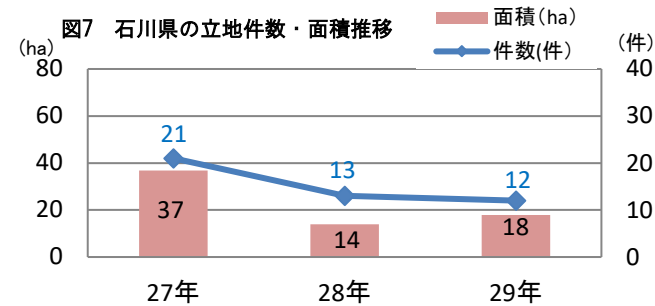
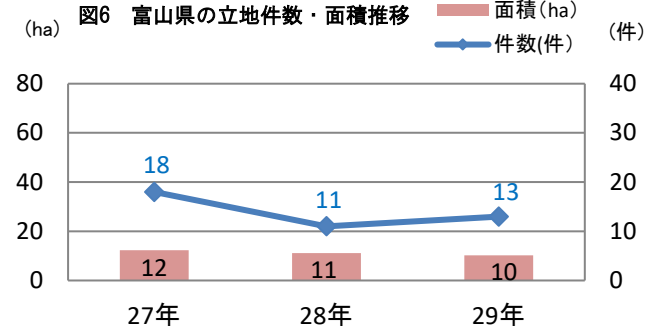
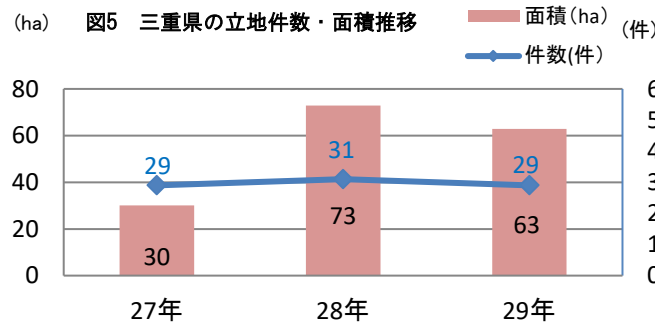
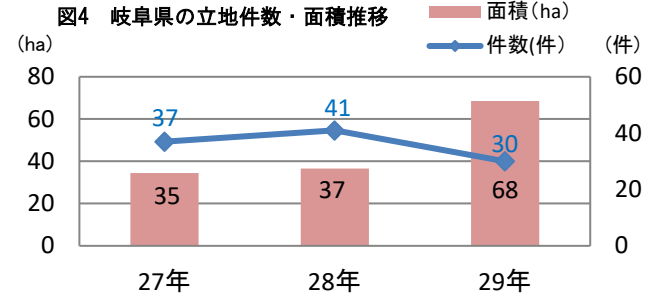
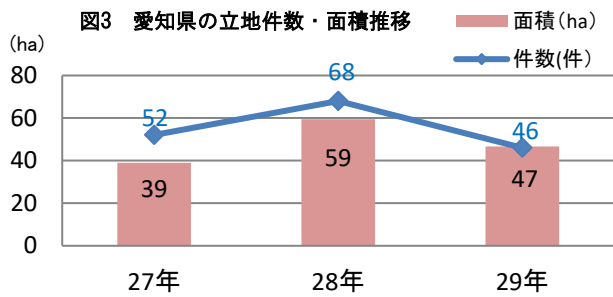


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位：件)				立地面積(単位：ha)			
	27年	28年	29年	前年比(%)	27年	28年	29年	前年比(%)
愛知県	52	68	46	67.6%	39	59	47	78.6%
岐阜県	37	41	30	73.2%	35	37	68	187.4%
三重県	29	31	29	93.5%	30	73	63	86.4%
東海地域(a)	118	140	105	75.0%	104	169	178	105.5%
富山県	18	11	13	118.2%	12	11	10	92.4%
石川県	21	13	12	92.3%	37	14	18	128.6%
北陸地域(b)	39	24	25	104.2%	49	25	28	112.6%
中部管内(c=a+b)	157	164	130	79.3%	153	194	206	106.4%

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。そのため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4. 大規模立地

①5ha以上の大規模立地件数は、前年の6件から9件へ増加。

②10ha以上の立地件数は4件。

(注) <対象業種> 製造業、電気業(水力発電、地熱発電、太陽光発電施設^(※)を除く。)、ガス業及び熱供給業

※太陽光発電施設は、平成27年上期調査より調査対象から除外

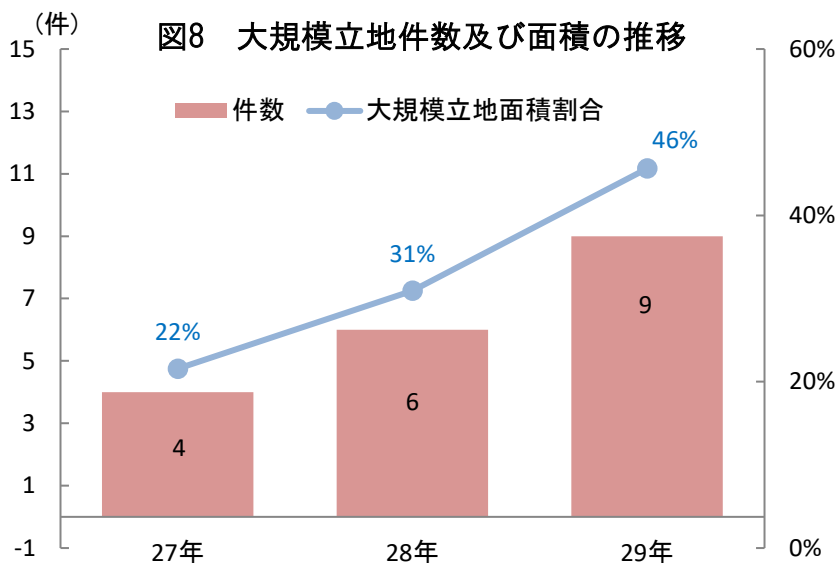


表4 規模別立地件数及び大規模立地面積割合の推移

	27年	28年	29年
10.0ha以上	1	2	4
5.0~10.0ha未満	3	4	5
大規模立地面積割合	22%	31%	46%

※大規模立地面積割合:中部管内の5ha以上の大規模立地面積を工場立地面積で除した100分比

表5 各県別取得状況

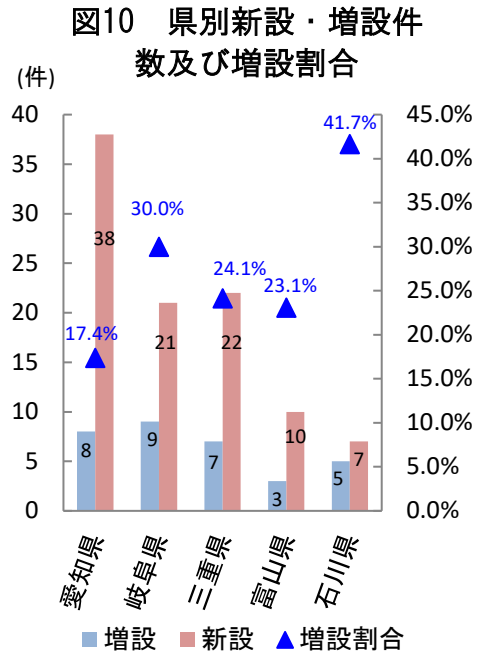
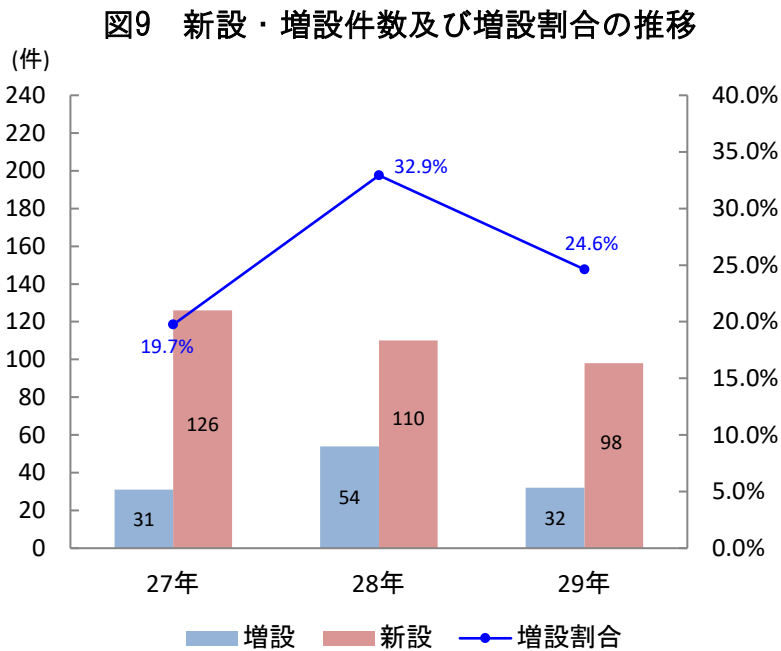
	件数 (単位: 件)		
	27年	28年	29年
愛知県	0	1	0
岐阜県	1	1	3
三重県	1	4	5
富山県	0	0	0
石川県	2	0	1
中部管内	4	6	9
内10ha以上	1	2	4

※面積は四捨五入をしてヘクタールで表示をしている。そのため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

5. 新設・増設/移転・非移転

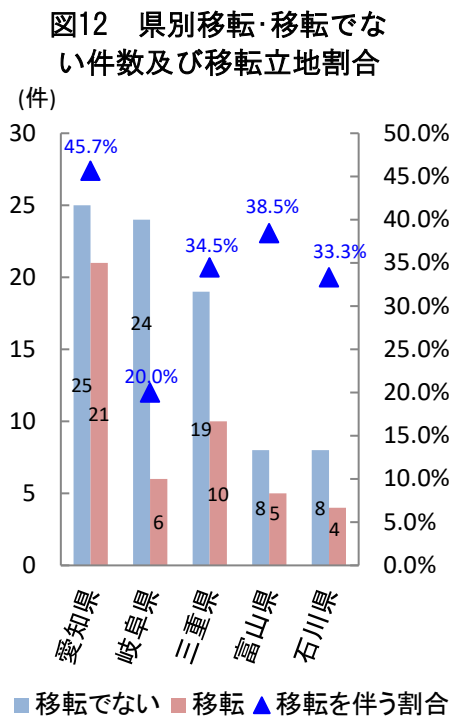
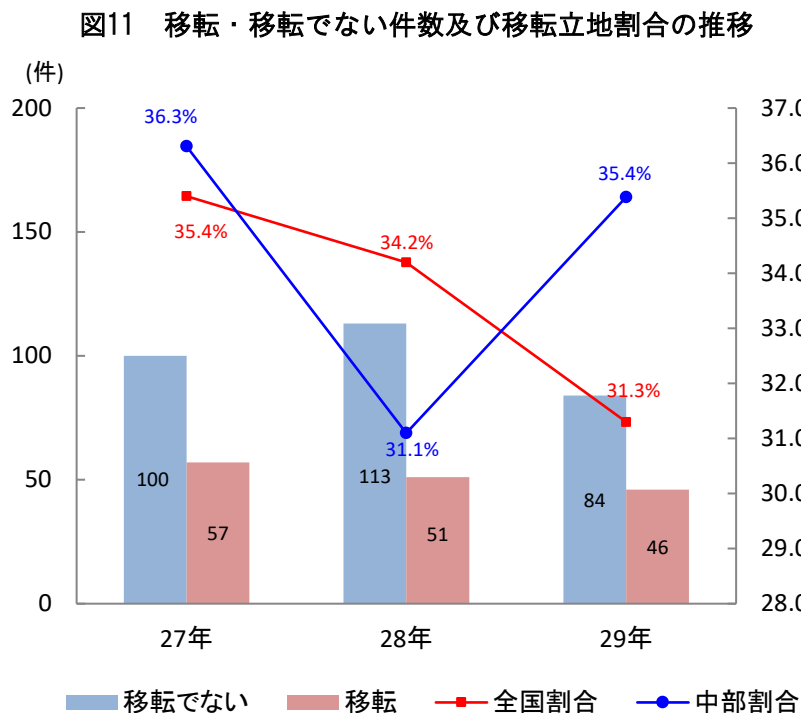
①立地件数130件のうち、新設98件(75.4%)、増設32件(24.6%)。

※増設とは自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合をいい、それ以外を新設という。
※現時点で未定のところを除いた件数。



②また、立地件数130件のうち、移転を伴う立地件数は、前年の51件から46件に減少、移転立地割合は31.1%から35.4%に増加。

※移転とは自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合をいう。
※現時点で未定のところを除いた件数。



6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は45件で前年(35件)比28.6%増加。
- ②工業団地への立地割合は34.6%で、前年(21.3%)から13.3ポイント増加。

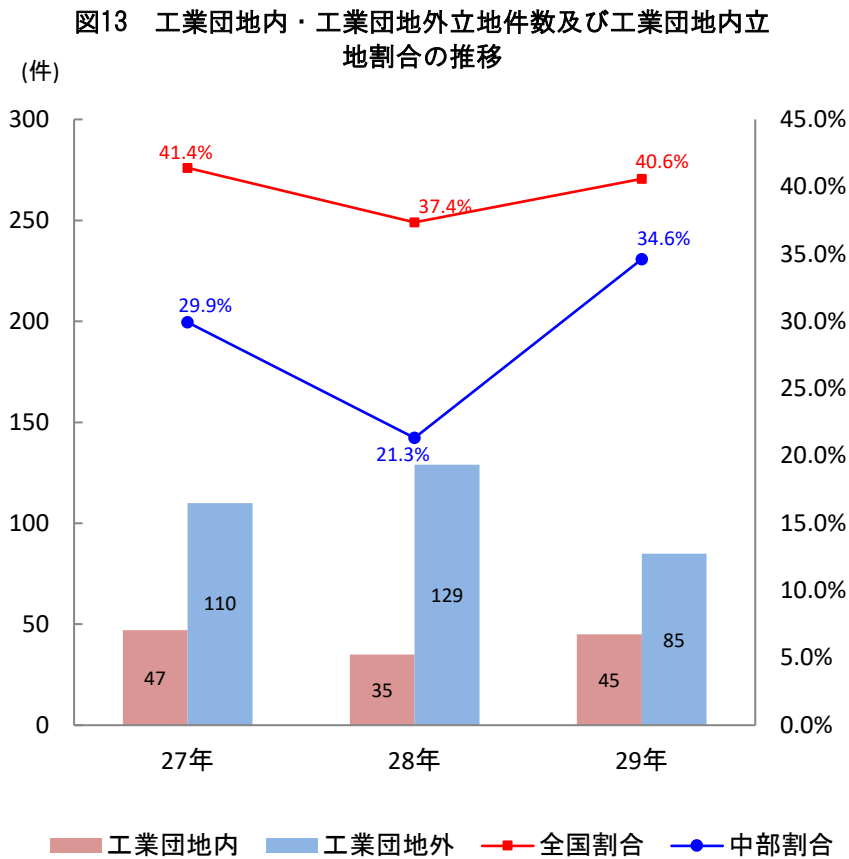


表6 工場団地への立地件数の推移

	27年	28年	29年	団地内立地割合		前年比 (%)
				28年	29年	
愛知県	7	13	6	19.1%	13.0%	46.2%
岐阜県	9	6	9	14.6%	30.0%	150.0%
三重県	12	11	18	35.5%	62.1%	163.6%
東海地域	28	30	33	21.4%	31.4%	110.0%
富山県	7	1	6	9.1%	46.2%	600.0%
石川県	12	4	6	30.8%	50.0%	150.0%
北陸地域	19	5	12	20.8%	48.0%	240.0%
中部管内	47	35	45	21.3%	34.6%	128.6%
団地内立地の割合	東海地域	23.7%	21.4%	31.4%		
	北陸地域	48.7%	20.8%	48.0%		
	中部管内	29.9%	21.3%	34.6%		
	全国	41.4%	37.4%	40.6%		

7. 用地取得・借地立地割合

借地立地件数割合は10.8%で、前年(12.8%)から2.0ポイント減少。

図14 借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

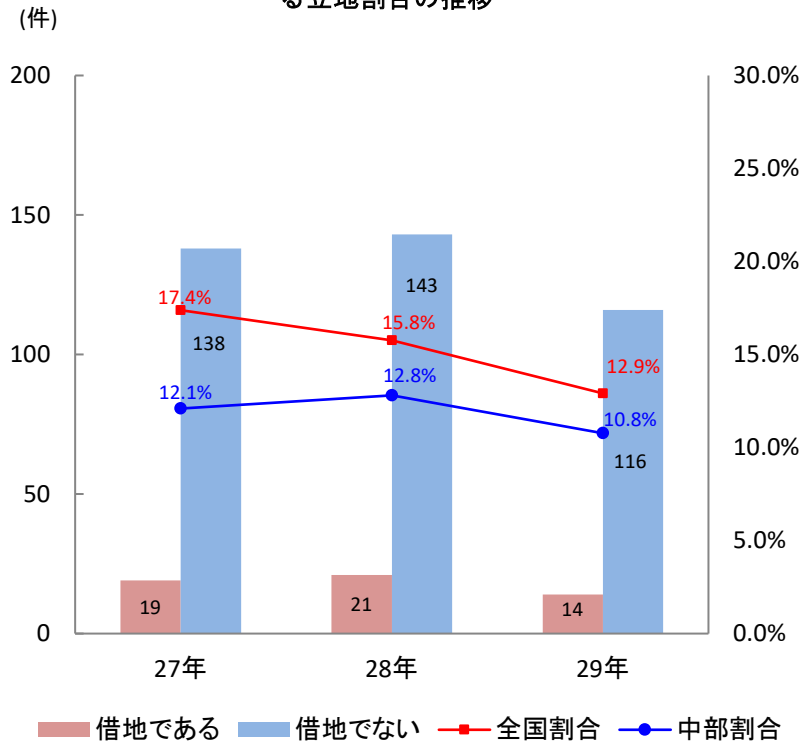


表7 借地立地件数の推移

	27年	28年	29年	借地件数の割合	
				28年	29年
愛知県	7	4	6	5.9%	13.0%
岐阜県	9	8	2	19.5%	6.7%
三重県	1	4	2	12.9%	6.9%
富山県	2	1	3	9.1%	23.1%
石川県	0	4	1	30.8%	8.3%
中部管内	19	21	14	12.8%	10.8%
		全 国		15.8%	12.9%

※全立地件数に占める割合。
 ※借地立地件数は借地であると回答のあった件数。

8. 県外立地の割合

県外に本社を有する企業が他県に工場を立地（以下「県外立地」）した件数は28件で、全体の21.5%を占め、前年（30.5%）から9.0ポイント減少。

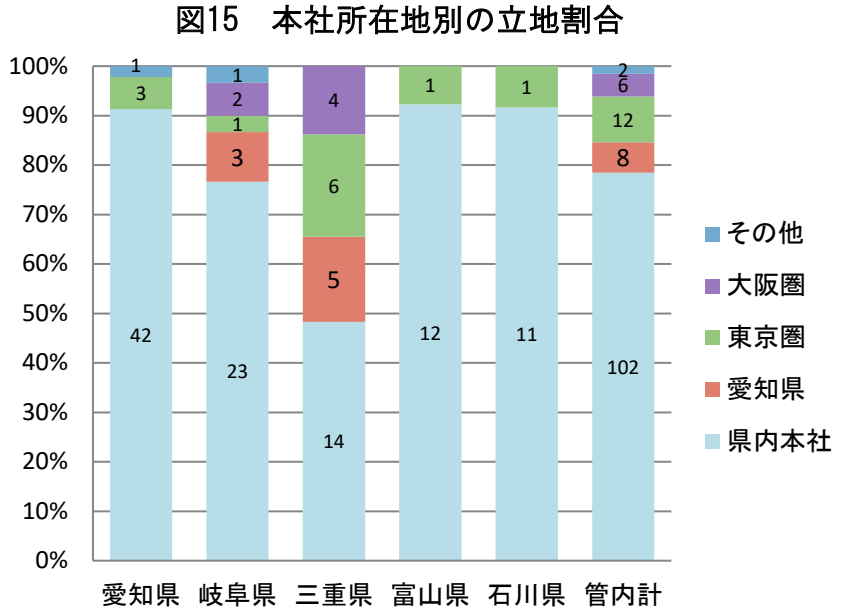


表8 本社所在地別の工場立地件数

	立地件数	県内立地	県外立地	県外立地割合				県外立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	28年	29年
愛知県	46	42	4	3	0	1	11.8%	8.7%	
岐阜県	30	23	7	3	1	2	29.3%	23.3%	
三重県	29	14	15	5	6	4	74.2%	51.7%	
富山県	13	12	1	0	1	0	36.4%	7.7%	
石川県	12	11	1	0	1	0	23.1%	8.3%	
中部管内	130	102	28	8	12	6	30.5%	21.5%	
立地割合	100.0%	78.5%	21.5%	6.2%	9.2%	4.6%	1.5%		

※県外立地件数は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。
 ※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県
 大阪圏：大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

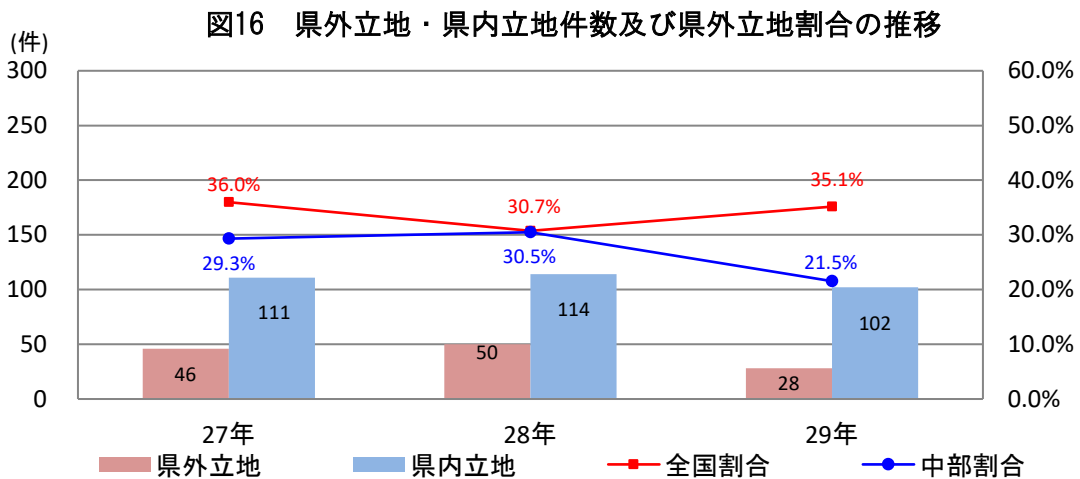


表9 県外企業の立地件数推移

	27年	28年	29年
愛知県	7	8	4
岐阜県	12	12	7
三重県	17	23	15
富山県	6	4	1
石川県	4	3	1
中部管内	46	50	28
全国	385	316	362

9. 業種別立地割合（製造業）

- ①4型業種分類別立地件数では、加工組立型(60件)が最も多く、次いで基礎素材型(38件)となっている。
 ②業種別で立地件数の多かったのは鉄鋼業(22件)、金属製品(20件)、次いで輸送用機械(14件)。

図17 4型業種分類別立地件数の推移

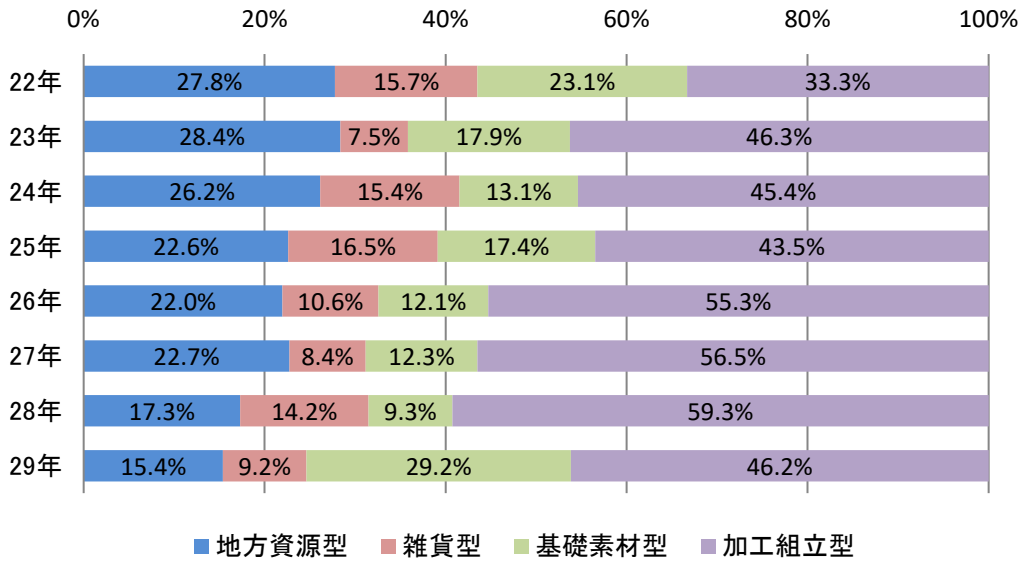


図18 県別4型業種分類別立地件数割合

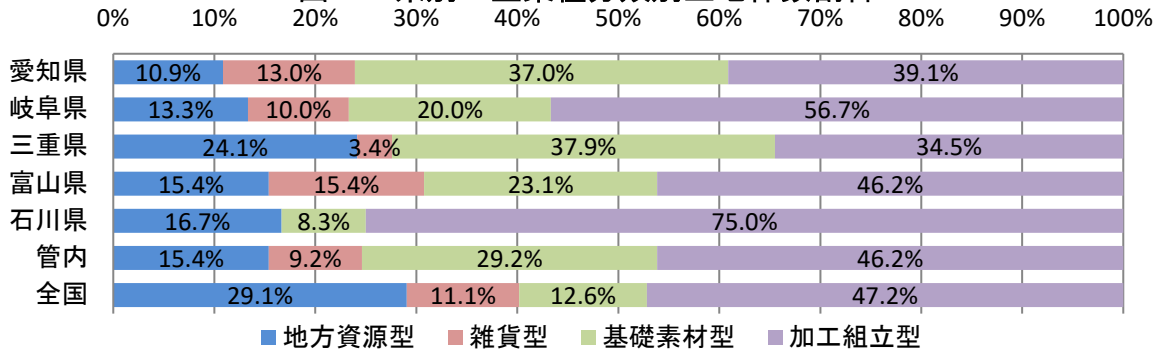


表10 工場立地件数の推移

	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比(%)
地方資源型	30	38	34	26	29	35	28	20	71.4%
雑貨型	17	10	20	19	14	13	23	12	52.2%
基礎素材型	25	24	17	20	16	19	15	38	253.3%
加工組立型	36	62	59	50	73	87	96	60	62.5%
合計	108	134	130	115	132	154	162	130	80.2%

〔4型業種分類の内訳〕

地方資源型：食料品・飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：家具・装備品、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械

図19 地方資源型業種の立地件数の推移

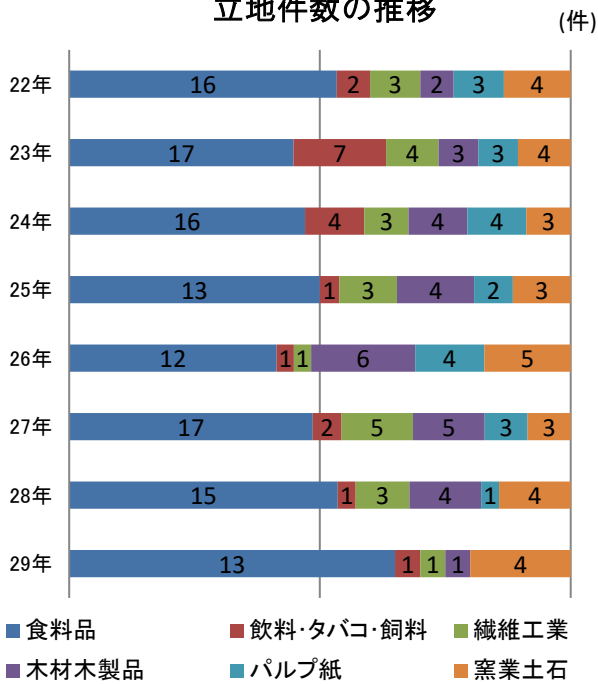


図20 雑貨型業種の立地件数の推移

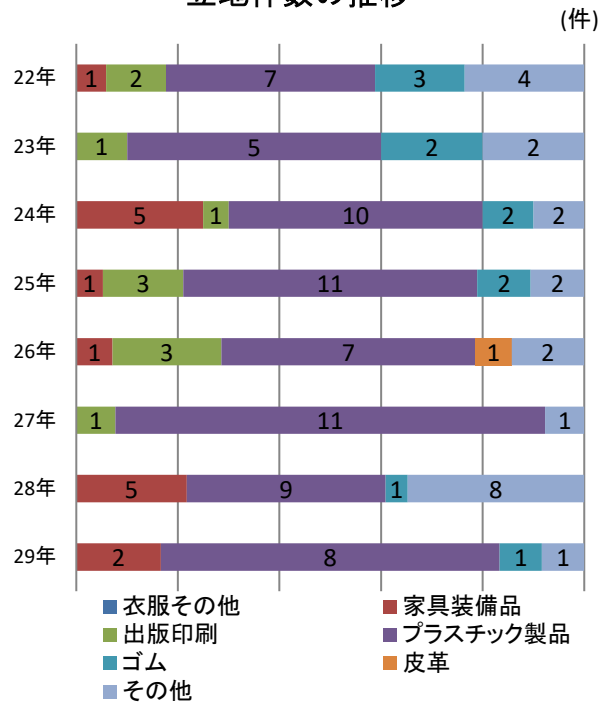


図21 基礎素材型業種の立地件数の推移

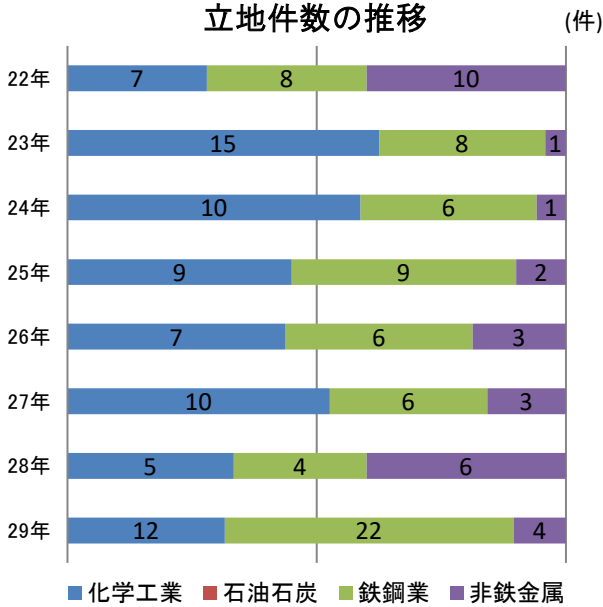


図22 加工組立業種の立地件数の推移

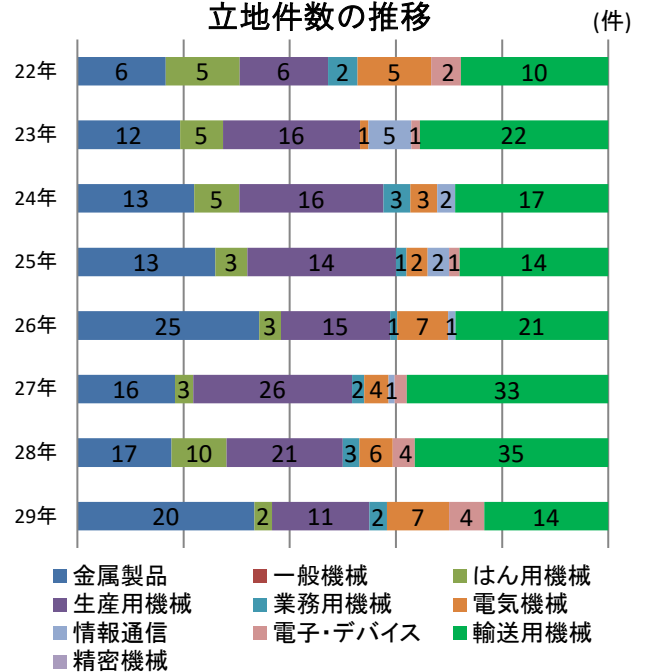


表11 業種別立地件数の上位5位の業種

	平成27年	平成28年	平成29年
1位	輸送用機械(33件)	輸送用機械(35件)	鉄鋼業(22件)
2位	生産用機械(26件)	生産用機械(21件)	金属製品(20件)
3位	食料品(17件)	金属製品(17件)	輸送用機械(14件)
4位	金属製品(16件)	食料品(15件)	食料品(13件)
5位	プラスチック製品(11件)	はん用機械(10件)	化学工業(10件)

※平成20年の改訂により中分類「繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)」、「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し、中分類「繊維工業」とされた。

※平成20年の改訂により機械器具の生産構造の変化に適合させるため、「一般機械器具製造業」、同「精密機械器具製造業」、同「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」に統合、再編された。

10. 研究開発機能及び研究所

- ①独立した研究所(生産設備を有せず、研究開発機能のみ)の立地件数は1件。
- ②工場敷地内に研究開発機能の付設を予定する工場の立地件数は23件、全立地件数に占める割合は17.7%で、前年(11.0%)比7.7ポイント増加。
- ③全国の研究開発機能の付設を予定する工場(196件)全体に対する中部の割合は19.0%で前年(16.3%)から2.7ポイント増加。

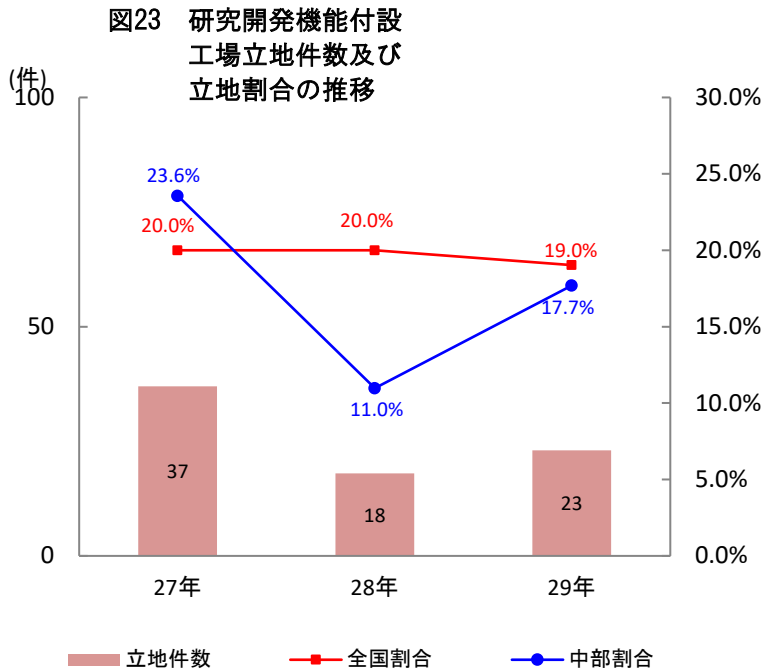


表12 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	平成29年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	28年	29年
愛知県	2	2	6	6	10.3%	13.0%
岐阜県	0	1	7	8	4.9%	26.7%
三重県	3	2	2	4	16.1%	13.8%
東海地域	5	5	15	18	10.0%	17.1%
富山県	0	1	2	1	9.1%	7.7%
石川県	0	0	4	4	23.1%	33.3%
北陸地域	0	1	6	5	16.7%	20.0%
管内(a)	5	6	21	23	11.0%	17.7%
全国(b)	35	40	170	196	16.3%	19.0%
a/b	14.3%	15.0%	12.4%	11.7%		

※全立地件数に占める割合。

※件数は研究開発機能を付設予定と回答のあった立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

※研究種別は以下のとおり。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

図24 独立研究所立地件数の推移

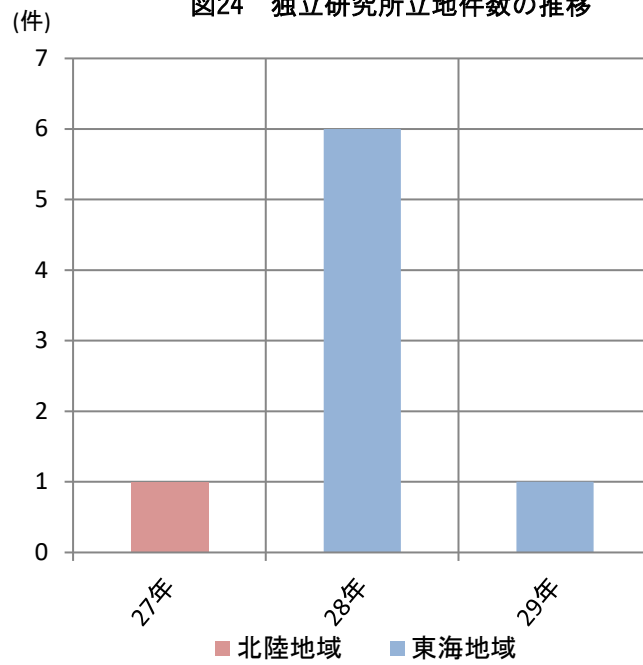


表13 独立した研究所の立地件数の推移

	27年	28年	29年
東海地域	0	6	1
北陸地域	1	0	0
中部管内(a)	1	6	1
全 国(b)	17	20	12
全国比(a/b)	5.9%	30.0%	8.3%

1.1. 外資系企業の立地状況

- ①外資系企業の工場立地は3件。
- ②全国では7件の立地。

※外資系企業とは外資比率50%以上の企業。

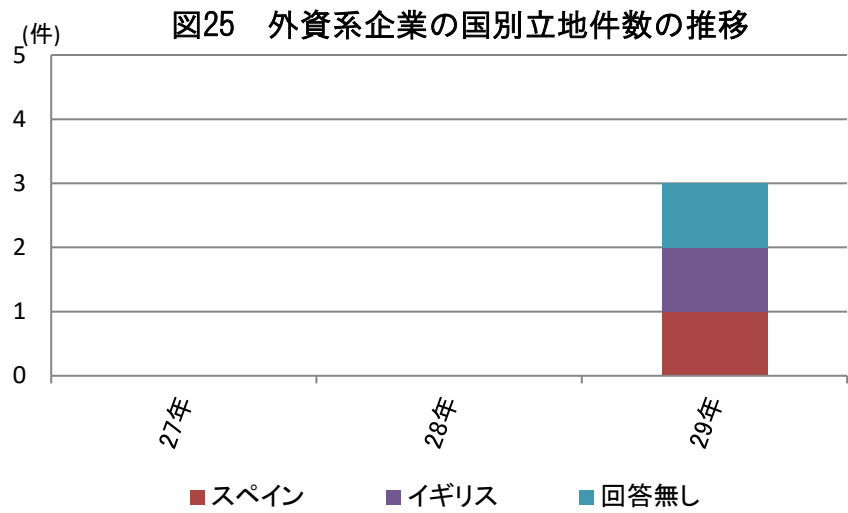


表14 外資系企業の工場立地件数推移

	27年	28年	29年
東海地域	0	0	2
北陸地域	0	0	1
中部管内 (a)	0	0	3
全 国 (b)	8	5	7
全国比 (a/b)	0.0%	0.0%	42.9%

12. 立地地点の選定理由

立地地点の選定理由としては、「本社・他の自社工場への近接性」(47件)が最も多く、「地価」(26件)、「関連企業への近接性」(18件)が続いており、「関連企業への近接性」が全国よりも上位に挙げられていることから集積メリットを活かす管内製造業の特徴を表している(複数回答)。

